



人権のまど

まちづくり推進課（内線311）

同和問題（部落差別）について考えてみませんか

◇日本固有の人権問題

同和問題（部落差別）とは、同和地区、被差別部落などと呼ばれる特定の地域の出身であることや、そこに住んでいることを理由に、結婚を妨げられたり、就職で不公平に扱われたり、その他、日常生活の上でさまざまな差別を受けるという重大かつ深刻な人権問題です。

日本社会の歴史的過程の中で形作られた身分的差別などによって、国民の一部の人々が長い間、経済的、社会的、文化的に低い状態を強いられてきました。現在においても、いまだにそうした差別が根強く残っているのです。

◇正しく理解することが大切

3月29日に、東濃5市の人権施策担当者でつくる「東濃地区同和問題啓発協議会」の研修会で、部落解放同盟岐阜県連合会の方々をお招きし、同和問題（部落差別）の現状と問題点についてお話を伺いました。

その中で会の方が「同和問題（部落差別）における結婚差別や就職差別の実態は、個々によって「根」が違う。正しく理解しないと解決しない」と話されました。

また、「新型コロナウイルスにおける人権問題は同和問題（部落差別）に似ている。人は見えないものへの恐怖に直面したとき、差別、攻撃をする。新型コロナウイルス感染症に罹患したと分かったときに差別、攻撃をする。同じように、部落出身者と分かったときに差別、攻撃をする」と話されたことも印象的でした。

差別をなくすためには、私たち一人一人が同和問題（部落差別）を正しく理解することが大切です。誤った知識や偏見は、差別意識を助長する原因ともなります。

同和問題（部落差別）は、私たちにとって「ひとつと」ではない現在進行形の重要な人権課題の一つなのです。



Re Start 再犯防止の情報をお届けします

まちづくり推進課（内線311）

Vol. 2 7月は“社会を明るくする運動”強調月間です

“社会を明るくする運動”～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～は、全ての国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人の更生について理解を深め、それぞれの立場で力を合わせ、安全で明るい地域社会を築くための全国的な運動です。

安全で安心な暮らしは全ての人の望みであり、犯罪や非行を未然に防ぐこと、また再犯を防止することは、私たちが考えなければならない重要な課題です。

罪を犯した人の中には、高齢、障がい、生活困窮といったさまざまな問題を抱えている場合があります。そのような人たちが円滑に社会復帰できるような行政の施策や関係機関の連携が必要です。土岐市では、令和2年10月に「土岐市再犯防止推進計画」を策定し、誰一人取り残さない、安全で安心なやさしいまちづくりを目指しています。再犯を防止するためには、犯罪や非行から立ち直ろうとしている人たちを、社会で受け入れていく、地域で支えていくことも大切ではないでしょうか。

～ ある男性の話 ～

土岐保護区保護司会が運営する土岐更生保護サポートセンターの相談室には、さまざまな方が訪れます。数年前、刑務所を満期出所し、単身で土岐市に定住した身寄りのない高齢の男性（故人）が、サポートセンターへ訪れていたことがありました。その方は、保護司の皆さんに心を開き、保護司と一緒にまちのボランティア活動にも参加するなどしました。地域の人たちにも仲間として自然に受け入れられ、人生の最期の5年間ほどをサポートセンターだけでなく、地域の温かい受け入れによって、居場所と出番を見つけることができたようです。男性は生前「こんなに穏やかな時は今までなかった」と話していたそうです。

犯罪や非行から立ち直ろうとしている人たちを受け入れ、支えていくといった意識が地域のチカラとなり、安全に安心して暮らしていける社会につながるのではないのでしょうか。